

コロンビア

Republic of Colombia

	2006年	2007年	2008年
①人口：4,445万人 (2008年推定値)			
②面積：114万1,748km ²			
③1人当たりGDP：4,985米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.9	7.5	2.5
⑤貿易収支 (米ドル)	△1億4,300万	△8億2,400万	4億7,000万
⑥経常収支 (米ドル)	△29億8,300万	△58億3,700万	△67億6,100万
⑦外貨準備高 (米ドル)	152億9,600万	207億6,700万	234億7,900万
⑧対外債務残高 (米ドル)	401億 300万	445億5,300万	463億9,200万
⑨為替レート (1米ドルにつき, コロンビア・ペソ, 期中平均)	2,361.14	2,078.29	1,967.71

(注) ①②④：コロンビア国家統計局 (DANE), ⑤：商工観光省, ③⑦⑨：IMF, ⑥⑧：コロンビア中央銀行

コロンビアの2008年の実質GDP成長率は2.5%と9年連続となるプラス成長を達成した。国際価格高騰の恩恵を受けた石油・石炭など鉱物性燃料の分野における輸出額増加や対内直接投資の拡大が牽引した。しかし、金融危機の影響を受け内外需ともに縮小し、成長率は年後半に鈍化、前年の7.5%からは大幅に減速した。中でも製造業は冷え込み、特に自動車産業は隣国ベネズエラの輸入規制や内需の縮小により痛手を受けた。同産業については、2009年も消費縮小の影響で厳しい見込みだ。同年の実質GDP成長率については、5月現在、マイナス1.0～プラス1.0%を政府は見込んでいる。

■9年連続のプラス成長を達成

2008年の実質GDP成長率は、当初の政府目標（5%）を大幅に下回る2.5%となったものの、9年連続となるプラス成長を達成した。しかし、7.5%と高成長を示した2007年の約3分の1の水準となっている。鈍化の主な要因は、上半期に急激に進んだペソ高により輸出産業が競争力を失ったことや、原料の国際価格の高騰による生産コスト増大により製造業が影響を受けたことが挙げられる。さらには食料品をはじめとしたインフレ率が2008年の政府目標（3.5～4.5%）を大幅に上回り、12月のインフレ率は年率7.7%となった。これにより可処分所得が下がり、耐久消費財などの消費が抑えられた。また、2008年9月以降の金融危機の影響により外需が縮小したことが追い討ちをかけた。2009年5月現在、中央銀行は同年の実質GDP成長率をマイナス1.0～プラス1.0%と厳しい見方をしている。

2008年の経常収支は67億6,100万ドルの赤字でGDP比2.8%と前年と同水準であった。外貨準備高は前年比13.1%増の234億7,900万ドルへ拡大した。対外債務残高は463億9,200万ドルと額面では4.1%増となったがGDP比では前年21.4%から19.2%へと微減した。

コロンビアは、金融危機の影響は受けつつもマクロ経済のファンダメンタルズは堅実であり、同国に対する信用は2008年6月にムーディーズが格付けをBa2からBa1に引き上げるなど依然として高い。事実、2008年に多く流入した短期資本は同国から流出しておらず、また外国直接投資の流入についても2009年は2～3割減程度の鈍

化にとどまるものと見込まれている。

■年後半に鈍化するも貿易は拡大

コロンビアの輸出は、2003年以降、増加を続け、2008年は前年を25.5%上回り、376億2,590万ドルと過去最も大きな額を記録した。

品目別では、伝統産品である石油・同派生品の輸出が前年比66.9%と大きく伸びた。国際価格が前年と比べ37.8%上昇したことも要因であるが、数量ベースでも26.5%伸びている。コロンビアにおける原油生産量は、近年相次いだ設備投資の成果で、日産58万8,000バレルと前年比10.7%増となった。また、石炭については、主力の輸出先であるEUおよび米国の需要減少により数量ベースでは8.4%減となったが、国際価格が平均93.0%上昇したことで44.3%増の50億4,330万ドルとなった。フェロニッケルは、世界の鉄鋼・ステンレス生産の減少により原料調達が必要が縮小したことなどから、数量ベースで17.4%減となり、さらに国際価格の下落（43.1%減）も重なり、48.6%減の8億6,370万ドルとなった。

農産品の中で主力のコーヒーは、18億8,320万ドルと9.9%増となった。数量ベースでは5.7%減であったが、国際価格の上昇（12.1%増）に救われた。コーヒーの国内生産量は、農地の活性化プロジェクトを実施していることや化学肥料の価格高騰、さらには天候要因などを反映し、1,150万袋（60キロ袋）と9%減少していた。

非伝統産品は、全輸出の46.8%を占めたが、化学品、食料・飲料、鉄鋼・同製品の輸出がいずれも拡大した。

国別では、伝統的に最大の輸出先である米国が全体の

表1 コロンビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	29,991.3	37,625.9	100.0	25.5
伝 統 産 品	14,207.0	20,002.8	53.2	40.8
石油・派生品	7,317.9	12,212.6	32.5	66.9
コーヒー	1,714.3	1,883.2	5.0	9.9
石 炭	3,494.5	5,043.3	13.4	44.3
フェロニッケル	1,680.3	863.7	2.3	△48.6
非 伝 統 産 品	15,784.3	17,623.1	46.8	11.6
切り花	1,114.9	1,094.5	2.9	△1.8
バナナ	526.9	610.1	1.6	15.8
食品・飲料	1,949.0	2,606.1	6.9	33.7
織 維	871.8	1,072.6	2.9	23.0
衣 料	1,098.9	1,004.7	2.7	△8.6
化 学 品	2,168.8	2,674.3	7.1	23.3
鉄鋼・同製品	1,612.6	1,887.6	5.0	17.1
自動車	1,135.0	538.6	1.4	△52.5
その他	5,306.5	6,134.6	16.3	15.6
輸入総額(CIF)	32,897.0	39,668.8	100.0	20.6
消 費 財	6,793.9	7,572.6	19.1	11.5
耐 久	3,974.6	4,166.7	10.5	4.8
非 耐 久	2,819.4	3,405.9	8.6	20.8
原材料・中間財	14,150.1	17,677.2	44.6	24.9
工業用	12,127.9	14,168.9	35.7	16.8
農業用	1,114.2	1,695.6	4.3	52.2
燃料用	908.0	1,812.7	4.6	99.6
資本財	11,930.7	14,392.9	36.3	20.6
工業用	7,164.0	8,536.0	21.5	19.2
輸送用	3,854.7	4,488.6	11.3	16.4
建設用	815.7	1,226.0	3.1	50.3
農業用	96.3	142.3	0.4	47.8
その他	22.3	26.2	0.1	17.5

〔出所〕国家統計局(DANE), 商工観光省, 国税関税局(DIAN)。

37.3%を占め、140億5,270万ドル、前年比35.5%増と拡大した。原油価格の高騰により同国向け原油・石油輸出が大きく伸びたことが背景にある。次いで重要な貿易パートナーであるベネズエラ向けは60億9,160万ドルと全体の16.2%を占め、16.9%増となり、前年の伸び率92.9%から大きく鈍化した。その要因は、ベネズエラ政府が本国工業の育成を理由に自動車の輸入規制(輸入割り当て台数制限)を敷いたことにより、コロンビアからベネズエラへの自動車輸出が68.5%減と打撃を受けたことである。しかし、食品・飲料、化学品についてはベネズエラ国内の物不足を反映し、輸出増となった。次いで、シェア12.7%のEU27、シェア6.5%のアンデス共同体(CAN:エクアドル、ペルー、ボリビア、コロンビア)はそれぞれ9.3%増、14.4%増といずれも増大した。中でもエクアドル向けは17.5%増と大きく伸びた。

2008年後半は、世界金融危機による外需の縮小に加えて、一次産品価格の下落が主な要因となり、輸出が鈍化した。最大の輸出先である米国向けは石油、石炭、コーヒーなどの一次産品が多く占めるが、2009年全体では同

表2 コロンビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	29,991.3	37,625.9	100.0	25.5
米 国	10,373.3	14,052.7	37.3	35.5
E U 27	4,382.9	4,789.7	12.7	9.3
オランダ	836.2	752.3	2.0	△10.0
ドイツ	552.7	637.6	1.7	15.4
メルコスール	558.1	806.4	2.1	44.5
ベネズエラ	5,210.3	6,091.6	16.2	16.9
エクアドル	1,276.0	1,499.6	4.0	17.5
ペルー	806.1	854.6	2.3	6.0
メキシコ	495.4	495.5	1.3	0.0
日本	395.2	371.6	1.0	△6.0
輸入総額(CIF)	32,897.0	39,668.8	100.0	20.6
米 国	8,569.0	11,437.0	28.8	33.5
E U 27	4,062.8	5,299.9	13.4	30.4
ドイツ	1,204.9	1,557.4	3.9	29.3
イタリア	519.5	607.6	1.5	17.0
ベネズエラ	1,366.0	1,198.1	3.0	△12.3
エクアドル	732.8	809.6	2.0	10.5
ブラジル	2,393.9	2,393.9	6.0	0.0
メキシコ	3,072.6	3,125.9	7.9	1.7
日本	1,230.8	1,152.7	2.9	△6.3
中国	3,326.6	4,548.8	11.5	36.7

〔注〕メルコスール:南米南部共同市場。加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

〔出所〕国家統計局(DANE)。

国経済の状況次第でその傾向がさらに顕在化するであろう。食品・飲料、化学品など工業製品の最大の輸出先国であるベネズエラについては、原油価格が低迷を続けられればベネズエラ経済への打撃は避けられず、ひいてはコロンビアの工業製品の輸出にも影響が出る。ベネズエラへの依存が高い工業製品は、輸出の減少により雇用に直接影響を及ぼし、経済成長への足かせともなる。

輸入については、前年よりさらに拡大し、前年比20.6%増の396億6,880万ドルと史上最高額となった。しかし、金融危機により2008年10月以降は、内需が縮小したことに加え、年末に進んだ本国通貨ペソの下落などを主な要因として輸入は減少に転じている。2008年のペソの対ドルレートは年平均5.4%(名目値)上昇となった。しかし、上半期のペソの高騰に対して下半期には26.3%の下落となり、輸入にブレーキをかけた。

部門別では、全体の36.3%を占めた資本財の輸入は前年比20.6%増、44.6%を占めた原材料・中間財は24.9%増とそれぞれ増加したが、19.1%を占めた消費財は11.5%増にとどまった。消費財の中でも特に耐久消費財は鈍化した。特に自動車の輸入は7.7%減となり、中でもメキシコ、ベネズエラ、日本からが減少した。この背景には、新車の国内販売台数が前年比13.3%減の21万9,498台となったことがある。

2009年第1四半期は前年同期比10.2%減となっており、通年において製造業や建設部門の成長鈍化に伴い、資本財や中間財の輸入減少へとつながることが見込まれている。

コロンビア政府は、経済の自由化により持続的な経済成長が達成できるとしており、世界との自由貿易協定(FTA)交渉を推進している。この方針に基づき、2006年11月に合意に至ったチリとのFTAが2009年5月に発効した。チリは、コロンビアの輸出先および対内投資受け入れ先としていずれも6番目に位置している。特に、小売り分野で大手ホームセンターのソディマックや大手百貨店ファラベラなどの進出が顕著であり、貿易投資関係が深まっているためFTA発効の意義は大きい。

2006年11月に調印に至っている米国とのFTAの発効は米国議会の労働・環境条項の合意が得られず、まだ批准されていないため、アンデス貿易促進麻薬撲滅法(ATPDEA)の更新が続いている。

カナダ、EFTA、中米3カ国(エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ)とのFTAは既に合意し、国内での批准プロセスが進められている。CAN・EUとの連携協定は、知的財産などの条項で意見の合意が得られなかったボリビアを除き、3カ国(エクアドル、コロンビア、ペルー)と交渉が進んでおり、2009年内の合意を目指している。

■ 石油部門中心に対内直接投資は順調に増加

2008年の対内直接投資は前年比16.7%増の105億6,390万ドルと史上最大の水準となった。国際的信用が前年に引き続き高まっている。

国別では、引き続き米国がトップで全体の16.5%を占め、多分野にわたる投資を行っている。

部門別では、石油部門が前年に続き最大の投資受け入れ先となり投資総額の33.8%を占め、前年比7.1%増の35億7,060万ドルとなった。同部門では、スペインの石油会社セプサのカラカラ採掘区での石油採掘プロジェクトが承認された。また、カナダのエネルギー会社パシフィック・ルビアルズ・エネルギーによる石油採掘権を有する地場企業カップ・エネルギーの買収などが同分野の投資拡大につながった。次いで、鉱業部門向けが21億1,600万ドルで約20.0%を占め、92.4%増であった。

米国の石炭会社ドラモンドは、申請していたコロンビア北部セサル県のエル・デスカンソ炭鉱の採掘プロジェクトが環境面の規制をクリアし、承認された。同炭鉱は国内最大規模の露天掘りで推定埋蔵量は18億トンと見込まれている。投資総額は15億ドルに達する計画で年間5,000万トンの生産量を見込み、2008年から採掘が開始されている。

表3 コロンビアの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

		2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
石油	業	3,333.2	3,570.6	33.8	7.1
製造	業	1,100.0	2,116.0	20.0	92.4
金融	業	1,866.5	1,373.5	13.0	△26.4
商業	業	1,319.4	1,235.5	11.7	△6.4
運輸・通信	業	803.1	1,029.3	9.7	28.2
建設	業	414.0	746.0	7.1	80.2
公共サービス	業	210.2	324.1	3.1	54.2
農林水産	業	40.2	72.7	0.7	80.8
電気・ガス・水道	業	40.1	67.1	0.6	67.3
		△78.6	29.4	0.3	n.a.
合	計	9,048.7	10,563.9	100.0	16.7

[注] 2008年は暫定値。

[出所] コロンビア中央銀行、コロンビア貿易投資促進機関(PROEXPORT)。

表4 コロンビアの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

		2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
北米	米	1,737.5	2,208.2	20.9	27.1
	国	1,389.1	1,744.5	16.5	25.6
	メキシコ	340.4	411.8	3.9	21.0
	カナダ	8.0	51.9	0.5	548.8
欧州	州	△275.8	827.6	7.8	n.a.
	スペイン	289.0	563.8	5.3	95.1
	英国	34.9	199.7	1.9	472.2
中米・カリブ諸国	諸	495.2	809.6	7.7	63.5
	パナマ	477.2	759.6	7.2	59.2
	南米	639.0	204.8	1.9	△67.9
	ブラジル	529.0	125.1	1.2	△76.4
	チリ	45.7	44.8	0.4	△2.0
	ベネズエラ	33.8	0.7	0.0	△97.9
	アジ	49.1	33.8	0.3	△31.2
	日本	9.2	13.0	0.1	41.3
	韓	36.3	0.3	0.0	△99.2
	その他	7.3	3.9	0.0	△46.6
石油部門	部	3,333.2	3,570.6	33.8	7.1
利益再投資	再	1,820.7	1,663.7	15.7	△8.6
合	計	9,048.7	10,563.9	100.0	16.7

[注] 2007年、2008年とも暫定値。利益再投資、石油投資は国・地域分類から除く。

[出所] コロンビア貿易投資促進機関(PROEXPORT)。

次いで投資が多かったのは、全体の13.0%を占めた製造業部門であった。同分野への投資は13億7,350万ドルと前年比26.4%減となった。2008年の主な投資実績としては、英国のビール会社サブミラーによるビール生産の設備拡大投資(2億ドル)や、米国の家電メーカーのワールドプール(2億ドル)による調理器具の展示販売店設立などがあった。

また、インフラ投資については、港湾では2008年にスペインの港湾会社TCBによる太平洋側の唯一の主要港ブエナVENTOURA港のターミナル拡張プロジェクトが開始されている。空港では、ボゴタ国際空港の拡張建設

がコロンビアとスイスの複合企業である空港運営会社 OPAINによって2012年までの工事終了を目指し、進められている。さらに、2010年に実施予定のサンタマルタ空港などの入札の準備を進めている。

コロンビアの投資受け入れ額はウリベ政権発足時の2002年には21億ドルであったが、同政権の堅実な経済運営と国内治安の改善などにより、海外からコロンビアへの信頼が高まり2008年末時点の投資額は2002年の約5倍に達している。コロンビア政府は、投資環境の整備のために投資協定の締結を推進している。スペインやペルーとは投資協定を締結済みで、スイス、ベルギー、中国とは合意した。2009年5月現在、日本をはじめ、ドイツ、英国、フランスと交渉中である。2011年までに19カ国との投資協定の締結を目標としている。このほか、投資インセンティブとして、フリーゾーンの設置も進めている。現在、国内に53カ所あるフリーゾーンに加えて、2009年に新たに25のフリーゾーンを承認する予定だ。

2009年は世界経済の低迷に伴い企業活動の縮小や資金調達が困難となることから、対内直接投資額は2008年実績の2～3割程度少ない水準を見込んでいる。2009年の第1四半期は、前年同期比26.6%減の15億7,400万ドルとなっているが、石油と鉱業分野に限ると2.5%減と微減にとどまっており、同分野の注目度は引き続き高い。

■対日貿易は微減するも、投資は活発化

2008年の対日輸出は前年比6.0%減、輸入は6.3%減とそろって減少した。その結果、貿易収支は前年水準と変わらない7億8,110万ドルのコロンビア側の入超となった。

輸出全体の66.1%を占めたコーヒーは14.8%増となり、同派生品（構成比4.1%）も14.3%増となった。いずれも数量ベースでは前年同水準だったが、国際価格の恩恵を受けた。次いで、14.6%を占めたフェロニッケルは、国際価格の下落に伴い半減した。他方、近年拡大を続ける切り花の伸びは著しく18.1%増を示した。

輸入では、コロンビア国内の自動車販売実績の低下を受けて、主力の輸送機器が前年比26.2%減となった。乗用車、トラック、自動二輪車がいずれも3割以上減少した。次いで、建設部門の不振を受け、ブルドーザー・パワーショベル類などの建設機械が21.5%減となった。他方、鉄鋼、電気機器、光学機器・測定機器などは拡大した。発電機器が大きく伸びたが、これはメデジン郊外の水力発電プラントの入札で東芝と三井物産が落札したことが同品目の輸入増につながった。

2008年の日本からの投資は前年比41.3%増の1,300万ドルと日系進出企業の活動は前年に引き続き活発だった。日野自動車はトラック組立工場を稼働させた。拡大する

表5 コロンビアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	395.3	371.6	100.0	△6.0
コーヒー	213.9	245.5	66.1	14.8
コーヒー派生品	13.3	15.2	4.1	14.3
石炭	1.4	3.3	0.9	135.7
エメラルド	6.5	5.5	1.5	△15.4
フェロニッケル	121.8	54.3	14.6	△55.4
切り花	23.7	28.0	7.5	18.1
ミニ・カーネーション	6.5	7.3	2.0	12.3
タバコ	0.8	1.1	0.3	37.5
バナナ	1.6	1.3	0.3	△18.8
紙製品	3.0	2.9	0.8	△3.3
冶金製品	1.8	6.6	1.8	266.7
化学製品	1.0	1.8	0.5	80.0
輸入総額 (CIF)	1,230.8	1,152.7	100.0	△6.3
輸送機器	478.1	353.0	30.6	△26.2
乗用車	270.8	182.5	15.8	△32.6
トラック	123.9	82.9	7.2	△33.1
自動車部品	39.1	39.1	3.4	0.0
自動二輪車	14.0	9.6	0.8	△31.4
バス	11.1	9.6	0.8	△13.5
機械類	270.3	270.3	23.4	0.0
ブルドーザー・パワーショベル類	72.0	56.5	4.9	△21.5
エンジン類	19.9	20.5	1.8	3.0
鉄鋼	140.3	162.5	14.1	15.8
鉄鋼製品	28.2	11.1	1.0	△60.6
ゴムおよび同製品	70.2	87.6	7.6	24.8
ゴム製の空気タイヤ	54.7	74.3	6.4	35.8
電気機器	74.4	101.5	8.8	36.4
発電機器	-	21.0	1.8	全増
デジタルカメラ・ビデオカメラ	13.1	13.7	1.2	4.6
光学機器・測定機器	54.9	63.3	5.5	15.3
医療用・獣医用機器	25.2	25.3	2.2	0.4
プラスチックおよび同製品	20.5	13.6	1.2	△33.7
アクセサリー	12.2	4.9	0.4	△59.8

〔出所〕 国家統計局 (DANE)、商工観光省。

コロンビア市場での販売強化を目的とし、マキタは物流拠点をボゴタに新設し、トヨタ自動車も三井物産との合弁により現地販売会社を新設した。また、三菱商事は、同社が5社有する現地出資会社のうちオートリース会社への増資を行った。そのほか、2008年に三井物産、住友商事、豊田通商、ソニー、前川製作所が、さらに2009年に入り伊藤忠商事、丸紅が駐在を復活させている。

2008年は、コロンビアと日本の修好条約100周年の年であった。両国間のさらなる関係緊密化のために、産学官からなる「賢人会」が発足し、投資協定や租税協定、さらには経済連携協定 (EPA) を求める政府提言がなされた。2009年に入り、両国の投資協定 (租税協定も含む) の交渉が開始し、年内の合意を目指している。さらに、コロンビア政府はかねて日本とのEPA交渉を要望しており、投資協定、租税協定に加えEPAが締結されれば、両国間の貿易・投資は一層拡大が期待される。